

令和元年7月18日

守谷市議会議長 殿

委員長： 寺田 文彦

報告者： 堤 茂信



都市経済常任委員会視察・研修報告

標記の件について、次のとおり実施したので報告します。

視察・研修日	令和元年7月18日（木）	
視察・研修場所	長野県佐久市役所	
視察・研修項目	防災への取組みについて	
参加者	守谷市側	生活経済部 岩田部長、議会事務局 岩地係長 寺田委員長、渡辺副委員長、砂川委員、堤委員 高梨（隆）委員、伯耆田委員、梅木委員
	相手側	佐久市議会 市川副議長 総務部危機管理課 清水課長、志摩係長
視察・研修目的	佐久市は、自主防災組織である区と地域消防団とが一体となった防災体制の強化を図ることで、減災につなげるため、佐久市消防団「さくの絆」作戦に取り組んでおり、地域の防災への取組みを守谷市の今後の防災対策の参考とする。	
視察・研修内容	佐久市役所執行部との意見交換	
視察・研修総括 (今後の取組み等)	佐久市は千曲川、湯川、志賀川、滑津川などの河川が貫流しており、豪雨による倉敷市真備町の浸水被害を教訓に、自主防災組織、防災士、消防団が連携した防災体制の強化を図っている。3つの大きな河川に囲まれる守谷市においても豪雨による浸水被害が起こることが想定され、佐久市の取組みを参考に自主防災組織の強化が必要と再認識した。	

視察・研修内容

【概要】

- ・佐久市…長野県の東部、佐久盆地の中央に位置する。423.5 km² (守谷市の約1.2倍)。人口約9.9万人 (守谷市の約1.5倍)。
- ・主な特産品は、りんご、プルーン、そば、鯉、等。

1. 防災士の育成、活用

(1) 補助金を活用した防災士の育成

- ・「佐久市自主防災組織防災資機材整備等補助金」を活用して「防災士」の資格を取得した方を対象に、研修会を開催している。
- ・この研修会を通じ、防災士の役割や、今後防災士としてどのように取り組んでいくかについて、再度認識してもらうことを目的としている。

※佐久市自主防災組織防災資機材整備等補助金とは、自主防災組織が行う防災資機材等の整備、防災士の育成に要する費用に対して、その費用の一部を補助する制度。(取得費、防災資機材購入費の2/3補助、上限10万円)

※※防災士とは、「自助・共助・協働」を原則として、社会の様々な場で防災力を高めるか活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を習得したことを「認定特定非営利活動法人日本防災士機構」が認証して「人」。

(2) 防災士に期待する役割

①平常時…自分の身の回り、家庭の防災・減災対策の実施

地域などにおける防災意識の啓発活動。訓練・研修等の実施や助言

②災害時…公的支援が到着するまで、被害の軽減を図り、消火活動や休出活動、避難誘導などを行う

③災害発生後…公的組織や防災ボランティアと協働し、避難所運営や被災者支援活動を行う

2. 佐久市消防団「さくの絆」作戦

～(さ)災害に備え(く)区と消防団が共助として取り組む～

(1) 経緯

- ・平成30年7月の西日本豪雨で、倉敷市真備町※では洪水ハザードマップで示された区域の大部分が浸水した。そこで、想定される自然災害を家族や地域で共有し、共に助け合い、支え合いながら避難することが重要と考え、自主防災組織である区と地域消防団との初動対応を図るため、佐久市消防団「さくの絆」作戦と銘打ち、取り組みを行うこととした。

※真備町では、屋内で亡くなった方の内訳は、平屋1階で21名、2階建て1階で21名、2階建て2階で1名であった（垂直避難の重要性）。また、ハザードマップは配布されていたものの、住民に当事者意識がなく、正しい情報が共有されていなかった。

(2) 目的

・「暮らしを守る安心・安全なまちづくり」に向け、自主防災組織である区と地域消防団とが一体となった防災体制の強化を図ることで減災につなげることを目的としている。

(3) 防災訓練の実施

・避難訓練 ・炊き出し訓練 ・水防訓練 ・要配慮者への声掛け
・安否確認訓練 ・救命講座 ・非常参集訓練 ・消化訓練
・市の防災、減災に関する出前講座（夜でも出向いて勉強会を行っている）

(4) 災害時住民支えあいマップの作成

・区長と民生児童委員などが要配慮者の方の避難対応などについて記載。

3. おや子で避難所宿泊体験キャンプ

(1) 目的

・大規模災害時の備えとして、「おや子で避難所宿泊体験キャンプ」を通じて、災害時における4助（自助、共助、公助、近助）の役割を体験することにより、市民の防災意識の向上を図る。

(2) 実施日及び参加者

・平成30年8月11日（土）～12日（日）
・市内6小学校より、10組20名が参加（応募は14組28名）

(3) 主な内容

・火おこし体験 ・防災マップの見方、図上訓練 ・非常食の食事体験
・AED講習 ・避難所運営ゲーム ・東日本大震災復興支援体験講座、等

(4) 予算

・18万円（主に、蚊帳10帳、扇風機リース6台、非常食など）

4. 災害情報の市民等への伝達方法

・防災行政無線 ・情報配信サービス「さくネット」（電話、FAX、メール）
・FMラジオ ・ケーブルテレビ ・市ホームページ ・FBなどのSNS

・Lアラート ・緊急速報メール

5. 今後の課題

(1) 住民の意識改革

- ▶ 「自分の命は自分で守る」という意識の醸成
災害の少ない地域であるため、いかに防災意識を向上させるか。
- ▶ 大雨時の浸水、土砂災害の発生前における住民の避難する行動スイッチ
(避難の決心) をいかに入れていただくか。

(2) 佐久市消防団「さくの絆」作戦の浸透

- ▶ 自主防災組織と消防団の連携強化
防災図上訓練の実施(災害シミュレーション)による問題点の発見及び検討
- ▶ 各区の地形などに応じた防災訓練、避難訓練の実施、特に避難行動要支援者の避難について

6. 質疑応答

Q) 守谷市では毎年自治会の役員が交代して活動が継承されにくい悩みがあるが、佐久市では自主防災組織が継続的に活動できるような仕組みはあるか。

A) 悩みは同じ。毎年人員が変わらないのが消防団なので、消防団が自主防災組織と連携することで防災活動が継承されるようになって考えている。また防災を通じたコミュニティの効果もある。

Q) 消防団員の人員確保で工夫していることは何かあるか。

A) 消防団にも出前講座を行って、意識改革を図っている。消防団員は条例定数1844名に対して現状1790名(守谷市は250名)。ネックは操法大会の訓練が大変(家族の理解が得られない)。なので、訓練期間を絞って、負担軽減を図っている。他、ネック、負担になっていることの軽減を図っていかうと考えている。

Q) 自主防災組織の活動は、小学校やPTAを巻き込んだ活動を行っているか。

A) 訓練は区長一人が抱え込まず、消防団や地域の組織を使ってやるように促している。そのことで、知恵が生まれてくると考えている。

Q) 佐久市の区長の役割はどのようなことか。

A) 佐久市では区長を通じて地域の要望を吸い上げている。

Q) 区長は無報酬か。

A) 年間で約3万5千円程度の報酬を支払っている。

Q) 区ごとの温度差はどのように埋めているか。

A) 出前講座や防災士育成によって、地域間の温度差を埋める努力をしている。

Q) 自主防災組織は全ての区にあるのか。

A) 240区の内、236区では自主防災組織がある。

Q) 消防団の分団の担当地域と区は合致しているのか。

A) 23分団の下に班長制をひいて、班長と区が合致するようにしている。

(団長、副団長、方面隊長、分団長、部長、班長のツリー構造になっている。)

Q) 消防団の負担軽減を図っているとのことだが、消防団の反応はどうか。

A) 今までこんなに伝えていたのに、今年は行政もちゃんと対応してくれているとの声を聴いている。

Q) 自主防災組織236は最初からあったのか。

A) 最初からあったわけではない。東日本大震災を契機に市から区長に自主防災組織設置の働きかけを行って、ここまできた。

Q) 要配慮者の名簿の管理はどうしているか。

A) 福祉部でデータ管理している。災害時に自治会に配布する形をとっている。

以上